

カナダにおける対アジア外交研究

——現状と課題——

川崎 剛

（カナダ・サイモンフレーザー大学政治学科教授）

（2023年度春学期・海外客員教員）

カナダは太平洋国家だと自負している。2022年11月27日に他国に遅ればせながらも『カナダのインド太平洋戦略』（*Canada's Indo-Pacific Strategy*）をオタワ政府は発行した。ではカナダ学界において、対アジア外交に関する研究はどのような状態にあるのだろうか。その課題はいかなるものか。こういった問題に本稿は答えていく。

具体的には、二つの文脈に対アジア外交研究を本稿は位置づける。第一の文脈は学術的文脈である。カナダの学界において対アジア外交研究はどのような位置にあるのであろうか。第二の文脈は政策的文脈、つまり学問的研究が持ちえる政策的意義についてである。カナダ政府が実施している対アジア政策に対して、学問的研究はいかなる位置にあるのか。これらの点を解説したうえで、将来の課題を論じてみたい。

I. 学術的文脈

A. カナダ外交研究全般

カナダ外交研究全般について論じるとき、知識社会学の視点に立てば次の点が指摘できる。ただし、ここでは英語圏の政治学に焦点を絞ることとする。つまり歴史学、あるいはフランス語圏（とりわけケベック州）での政治学は考察から外す。

まず、学界において、カナダ外交研究に携わる者の数が思いの外少ないことが指摘できよう。日本の大学全般においては、日本外交研究にたずさわる教員は数多い。カナダの隣国アメリカにおいても自国アメリカの外交を研究する者が多い。自国の外交について研究する者が多いのは当然であろう。しかし、カナダではそうではない。

そもそも戦後初期、カナダ主要大学において教鞭をとった者は（カナダ国籍を持っているか否かにかかわらず）イギリスやアメリカで博士号を取得した者がほとんどであり、カナダ国内で外交研究者を育成するという体制は存在しなかった。カナダの大学で博士号を取得した研究者が出てくるのは1960年代以降である。

そういったなか、政治学部においてカナダ外交を教え本格的に研究するという専門家は珍しかった。例外は、元カナダ外交官でトロント大学で教鞭をとっていたホームズ（John Holmes）である。彼の指導のもと、戦後第一世代ともいべきカナダ外交研究者たちが1960年代～1970年代に誕生していった（Douglass Ross や Kim Richard Nossal 等）。ホームズに倣い、この世代は歴史学的アプローチ（日本では政治外交史にあたる手法）を採用したのである。

しかし、様々な構造的要因の結果、第二世代が育たなかった。カナダ外交研究は国際政治学の一部であるが、カナダの国際政治学部門の中で矮小化されてしまったといえる。まず、周知のとおり英語圏の国際政治学では理論研究が重視される傾向にある。そして理論の主たる生産地はアメリカであり、カナダは輸入する立場にあった。また、1960年代以降、カナダの大学業界は規模を大きくしていったが、

それは自然に多くのアメリカ人学者を輸入することとなり、彼・彼女らの目は自然に祖国アメリカの国際政治学界の動向に向けられた。加えて、冷戦期ではソ連やヨーロッパの動向が注目を浴びた。こういった知的風土においては、カナダ外交研究それも「非理論的アプローチ」を採用する研究は「例外的」な位置にとどまり続けたのである。実際、第一世代研究者たちは自身が指導する学生たちに向かってカナダ外交研究の道に進むことを勧めなかったといわれている。一般的に言って、研究者は自分の専門分野を守り（弟子を育てる）再生産にこだわる傾向が強い。しかし、カナダ外交研究はそうではなかったのである。

現在もこのレガシーは続いているように見受けられる。例えば、カナダ外交に関する専任公募は珍しく、多くの大学において「カナダ外交」科目は非常勤講師が教えている。有力な伝統校（例えば、トロント大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、マギル大学）で教鞭をとる国際政治学者たちの多くは（カナダ国籍を持っているかどうかにかかわらずアメリカの大学の博士号を持ち）アメリカ学界での活動に関心が強く、カナダ外交研究についての学問的関心は薄いといわざるをえない。

もちろん、カナダ外交研究者は皆無ではない。典型的には彼・彼女らはカナダの大学からの博士号を持っており、比較的若手で、上で述べた伝統校以外の大学で教鞭をとっている。また、研究手法としては歴史学的アプローチは採用しないものの、「対米独自路線」をとる傾向が強いといえよう。例えば、アメリカでは垂流の位置にある批判理論に基づく研究（feminism, the Neo-Gramscian School, post-colonialism, post-modernism, etc.）が活発である一方、アメリカでよくみられる定量的手法やゲーム理論を使う研究はほぼ皆無である。批判理論ではない理論を採用する研究も散見されるが、アメリカから諸理論を「つまみ食い輸入」してカナダ外交の部分部分に適用するものが目につく（例えば戦略文化論）。よって「X理論によるカナダ外交の総括」といったような統合的・体系的な研究はほぼ目につかない。別の言い方をすれば、「カナダ外交についての理論的研究」は総じて停滞しているといわざるを得ないのである——ただし、これは他の国における自国の外交研究（日本を含む）においてもよく見られる傾向であり、アメリカのみが例外といえよう。

大学の外に目を向ければ、ここでもカナダ外交研究が独特の特徴を持っていることが理解できる。

まず、*International Journal* と *Canadian Foreign Policy* という外交研究むけの学術雑誌が中心的位置を占めている一方で、*The Canadian Journal of Political Science* というカナダ政治学会（Canadian Political Science Association, CPSA）の旗艦誌にはカナダ外交研究はほとんど掲載されない。加えて、学会活動においても、アメリカを中心とする国際関係学会（International Studies Association, ISA）がカナダ外交研究者にとっての主たる研究発表の場であり、CPSAでの活動は不活発である。実際、アメリカ各地にISAの支部が存在するが、ISA-Canadaがその一つとして存在している。

また、カナダ外交関連のシンクタンクや研究所の数は少なく規模も小さい。政治学者が政権の公的ポリシーアドバイザーとなる例は数少ない（インフォーマルなものも多くあるかもしれないものの）。公的審議会・諮問委員会の委員として外交研究者が活躍するという場面も皆無というわけではないが珍しい。ただし、オタワ大学やカルトン大学といった首都オタワにある大学に勤務する研究者は、時の政権ならびに官僚組織と様々な交流のチャンネルを維持している。このように、政府・官僚を中心とする政策ネットワークにおいて、研究者が占めるウエイトは比較的小さいといえよう。

B. 対アジア外交研究

以上解説してきたような状況のなかで、対アジア外交研究が営まれている。その特徴として三つ指摘したい。

第一に、カナダの対アジア外交については本格的な研究者が圧倒的に少ないことが指摘できよう。そのなかでも対アジア外交全般について議論できる研究者はさらに少ない。多くは対中関係などアジアの

なかでも一国（あるいはアセアンなど一地域）に焦点を絞る研究者や、あるいは人権問題など一分野に焦点を絞る研究者である。これは「中国の専門家であるが、カナダと中国の関係を副次的に研究している」「人権問題全般の研究が主だが、その一部としてアジアに注目している」といった研究者が多い結果である。

つまり、カナダ外交研究について体系的な訓練を受けていないアジアの専門家が「カナダの対アジア関係」について論考を発表することが多いのだ。これが第二の特徴といえる。上で指摘したとおり、そもそもカナダ外交研究そのものに従事する者の数が少なく、公募も少ない。そういったなか、カナダの対アジア外交研究に特化する研究者はさらに少ない。となれば、そのテーマについてはアジア専門家による論考が幅を占めざるを得なくなるのは合点がいくであろう。そして、アジア専門家は「アジア一国の専門家」であることが多いという事実の結果、既述のようにカナダー日本関係やカナダー中国関係といった二国間関係に関する研究が多くなってしまっているのである。

第三の特徴として、カナダの対アジア外交研究においては「没理論」的——社会科学方法論には比較的無関心——なタイプのものが多いことが指摘できる。言い換えれば事例研究・定性的手法をゆるく採用するものの、ち密な社会科学的分析手法は採用せず、観察力・洞察力に頼る論文が多い。この点、アメリカの理論重視路線——アメリカの対アジア外交に関して、国際政治理論や定性的手法を明示的かつ体系的に駆使する研究——とは対照的といえよう。

II. 政策的文脈

従来、カナダの対アジア政策の中心的関心は中国にあった。近年、強権主義的な道を進む中国であるが、これを牽制すべくトルドー（Justin Trudeau）首相率いる自由党政権もついにその重い腰を上げた。既述した戦略文書、『カナダのインド太平洋戦略』では、中国は「ますます破壊的なグローバルパワー」（an increasingly disruptive global power）であり、カナダの奉じる価値観と合致しない国際秩序を作ろうとしていると断じたのである。

これは、それまでの対中関与政策を放棄した大きな政策転換点であった。2015年秋に政権を保守党から奪った自由党は、ただちに自由貿易協定交渉を含む包括的対中関与政策（comprehensive engagement policy）を打ち出していたのである。しかし、こういった親中の・友好的な態度をとるトルドー政権に対して、2018年末から中国政府は制裁措置を躊躇なく実施し、対中関与政策は衝撃的な形で破綻したのであった。爾来、より現実的な対中政策を全く打ち出せないという低迷状態が3年以上も続いたが、ついに上記の新政策が打ち出されたのである。

対中政策の転換の他、この戦略文書のタイトルが示すようにカバーする範囲をインド太平洋地域全般にまで明示的に広げたことも注目に値しよう。中国のみに焦点を合わせる対アジア政策——それも経済利益最優先のもの——が破綻した今、「脱中国」とは言わないまでも中国が持つウエイトを相対化するような姿勢をオタワ政府は打ち出した。当該戦略文書では日本、韓国、インド、アセアン諸国をカナダのパートナーとして詳しく言及している。また、従来の経済利益・基本的人権といった（国際政治学でいう）リベラル主義に基づく国益のみならず、安全保障上の国益の重要性もこの文書で確認されている。

そもそもカナダではこういった総合的な戦略文書が発表されることは珍しい。その意味でも画期的なことである。しかし、残された問題も多々ある。例えば、The Quad（クアッド、日米豪印間の政治協力のための枠組み）や AUKUS（オーカス、英米豪間における軍事協力の取り決めで、その核となるのはオーストラリアによる原子力推進型潜水艦の獲得）に関して、『カナダのインド太平洋戦略』は一切言及していない。こういった友好国の動きに対してカナダはいかなる姿勢でのぞむのであろうか。

中国だけに目をむけてもこの戦略文書に欠落している点がある。二つ指摘しよう。まず、カナダの対

中戦略がいかに NATO の対中政策と関連しているのかという点について何ら述べられていない。カナダはいうまでもなく NATO 加盟国であり、その NATO は中国を「(国際)体制挑戦国」(systemic challenger)として警戒している。くわしく言及されていない第二の点は、中国の北極圏での活動についてである。地球温暖化が原因で北極海の氷が早いスピードで溶けており、近い将来、夏季航行が容易となる。北極圏の研究者の間では、中国の北極圏進出が話題となっているにもかかわらず、戦略文書は一般論として「北極圏においてカナダは法の支配をめざす」とだけ触れているのだ。中国に関するこれら二つの欠落点は、『カナダのインド太平洋戦略』がカナダを含む環太平洋地域にのみに焦点を合わせていることから発生していると思われる——実際には他の地域に「中国問題」が波及しているにもかかわらず。

こういった一連の状況は、従来の対アジア外交研究の枠組みを大きく超えているといわざるを得ない。一人ひとりの研究者は二国間の研究や一部テーマのみを取り扱う研究に従事してきた。ところが、『カナダのインド太平洋戦略』はより広範な枠組みを採用している。さらには、この文書の枠組みさえ凌駕するような、インド太平洋地域と他の地域が連動するという現実にカナダは対応を迫られている。これら二組の現実を前にして、従来の対アジア外交研究は根本的な限界に直面しているといえよう。

Ⅲ. 課 題

以上の議論から明らかなように、カナダの対アジア外交研究は二つの挑戦に直面している。一つは、カナダ学界のなかで存在する様々な(カナダ特有の)制度的・構造的制限である。他方、そういった研究を取り巻く状況にかかわらず、カナダ政府の対アジア政策が展開され、さらには国際政治情勢は流動的に展開している。こういった実世界の情勢は対アジア外交研究が維持してきた枠組みでは十分に対応できない。新しい枠組みを構築していかななくてはならないのである——それも厳しい学界の文脈のなかで。

こういった挑戦に研究者はどう立ち向かっていくのであろうか。例えば共同研究を立ち上げていくことが一つの解決策となりえるのであろうか。これからの10年が正念場になると思われる。

謝 辞

カナダ外交研究全般については、櫻田大造教授から様々なご教示をいただいた。記して感謝申し上げる次第である。

参考文献

- Bow, Brian, and Andrea Lane, eds. *Canadian Foreign Policy: Reflections on a Field in Transition*. Vancouver: UBC Press, 2020.
- Canada. *Canada's Indo-Pacific Strategy*, <https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/indo-pacific-indo-pacifique/index.aspx?lang=eng> (accessed, 30 October 2023).
- 川崎剛「カナダ・トルドー政権の新アジア安全保障政策——評価と展望」『国際安全保障』第51巻第1号 2023年6月、76-95頁。
- Tsuyoshi Kawasaki. "Hedging against China: Formulating Canada's New Strategy in the Era of Great Power Politics." *Canadian Foreign Policy*, Vol.27, Issue 2 (2021), pp.175-193.
- Tsuyoshi Kawasaki. "Canada as a Peninsula State: Conceptualizing the Emerging Geopolitical Landscape in the 21st Century." *International Journal*, Vol.74, Issue 3 (2019), pp.345-362.